

ねむろ 市議会 だより



NEMURO CITY COUNCIL NEWS

発行／根室市議会

根室市常盤町2の27 根室市議会事務局
TEL (0153) 23-6111 FAX (0153) 24-5820
E-mail: gikaijimukyoku@city.nemuro.hokkaido.jp

主な 内容

10月定例月議会
「代表質問」6会派 ②
「一般質問」3人 ③
8月緊急議会・10月開会議会
10月定例月議会会議日程及び
質疑内容等 ⑨
議会の活動 ⑫
根室市議会からのお知らせ ⑫
議会まめ知識 ⑫

第42号

令和5年(2023)
1月1日



根室市総合防災訓練
(令和4年8月30日撮影)



第30回根室さんま祭り
(令和4年10月9日撮影)



姉妹都市親善スポーツ交歓会
(令和4年11月13日撮影)



中央アピール行進
(令和4年12月1日撮影)

10月定例月議会を開催しました

10月6日に令和4年開会議会を開催しました。通年議会のため会期は来年8月31日までの330日間となります。併せて竹本勝哉副市長の選任やコロナワクチン追加接種の補正予算を可決しました。

続いて10月13日から11月21日までの日程で10月定例月議会を開催しました。2期目となる石垣雅敏市長の所信表明を受け、各6会派による代表質問と3名の議員が一般質問を行いました。監査委員は2期8年務められた中本明氏が任期満了となり、後任として宮野裕行氏を選任しました。

各常任委員会は「農業生産資材高騰対策を求める請願」など各議案を、予算審査特別委員会では福祉灯油等の物価高騰対策をはじめとする補正予算を審議し、それぞれ本会議で原案通り可決しました。さらに一般会計や各事業・特別会計の令和3年度決算では感染拡大のため会議日程を一部延長しましたが、無事に決算審査特別委員会における審議を経て、本会議で原案のとおり可決または認定しました。



10月定例月議会
(令和4年10月13日～11月21日)

「代表質問」「一般質問」概要

10月定例会議会では6会派が代表質問、3名の議員が一般質問を行いました。

※掲載している質疑の内容については、質問した議員自らがまとめたものであり、詳しい質疑内容は、市ホームページに掲載予定です。

代表
質問

創 新

足立 計昌 議員



物価高における経済対策について

問 「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」は、低所得世帯への給付金上乗せや電力コスト増加分を価格転嫁できない介護施設など事業者支援にも活用できると認識している。市としてどのような活用を考えているのか伺う。

答 これまで物価高騰等の影響に直面している生活者支援とともに、事業者向けとして医療機関、介護・障がい福祉施設の負担軽減、売上減少に伴う事業継続支援などを進めてきたが、物価高の影響は特定の分野に留まらないと受け止めている。交付金の活用には、市中の経済情勢を慎重に見極め、適宜必要な支援策を迅速かつ機動的に講じる。

小・中学校における今後の整備計画や適正配置計画について

問 文教厚生常任委員会で市内小中学校を視察したが、一部の学校で雨漏りなど老朽化が著しかった。今後の市街地学校の整備計画や適正配置計画をどのように考えているのか。

答 【教育長】 北斗・成央小学校と光洋中学校は建設から50年以上経過し、改修等を行いながら教育環境の確保に務めてきたが、老朽化が著しく、早期対応が必要と認められた場合には、最大限、迅速に取り組む考え。市長部局と協議検討を進めていることを踏まえ、来年度策定予定の「根室市立学校適正配置計画」で今後の校舎整備に関する方向性を示したい。

防災・減災対策について

問 津波からの避難では、交通渋滞や冬期間を想定して安全に避難するための対策が急務と考える。迂回道路の確保など、どのように考えているか。

答 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震による甚大な被害が想定され、津波による死者が、冬期の夕方で2,300人と試算されている。現在、津波防災地域づくり推進協議会で、推進計画の策定を進めており、地区別の懇談会の中では、車避難時の交通渋滞の懸念や冬期間の安全な避難路の確保について、多くの声をいただいた。これらの課題整理を進め、ハードとソフトの施策を柔軟に組み合わせる多重防御の発想のもと、対策方針を計画の中で明確にしていく。

北方領土対策について

問 所信表明で、現下の情勢を踏まえ国内措置として北特法の改正を国に求めていく姿勢を示しているが、どのような視点を重視して改正を目指していくのか伺う。



令和4年8月7日開催

答 ロシアのウクライナ侵攻で平和条約交渉が中断されるなど、日ロ関係は極めて厳しい状況が続いている。北方領土返還要求運動「原点の地」として、いかなる困難があろうとも北方四島が返還されるその日まで、その責務をしっかりと果たしていかなければならない。国に対しては、事態の長期化を念頭に隣接地域に対する重点的な振興対策の必要性を強く訴え、北方領土問題の早期解決に向けた取り組みの再構築を図る中で、財源対策等についても視野に入れながら要請していく。

代表
質問

日本共産党根室市議会議員団

橋本 竜一 議員



老朽化する各福祉施設への対応について

問 昭和40年代に建設された福祉会館、児童デイサービスセンター、旧こよう保育所（放課後等デイサービス施設）等は、市の重要な福祉事業を担う拠点として一体に将来的な構想を検討していく必要がある。市、事業者、地域住民の方々と十分な議論の機会を設けながら検討していくべき。

答 3施設はいずれも築年数50年以上経過し、利用者の安全性の確保や利便性の向上の観点からも新たな対応が急務。将来構想の検討は、各施設の立地や利用実態等を踏まえ、複合化・集約化を含め総合的に判断するとともに、各施設の整備にあたって事業者や地域住民のほか、施設利用者等からのご意見をいただきながら進める。

市立根室病院における産後ケアの実施について

問 産後育児不安を抱える母子にとってより利用しやすい環境づくりの一つとして、身近な場所、相談しやすい医療機関等において産後ケアが実施できることが望ましい。市立根室病院では助産師等の体制確保に苦慮してきたが、院内で議論を進め、実施に向けた検討を図っていただきたい。

答 ケア事業として現在は助産師2名体制で乳房マッサージや授乳相談など、年間のべ100件を超える対応をするなど、産後の不安を抱えた母親の支援に努めている。市立病院では依然として産婦人科体制は課題を抱えており、初産の受け入れ対応もできていない。市として宿泊型・日帰り型ケア事業は現行の市外医療機関への委託を継続し、市立病院での実施は今後の職員体制などに応じて院内で検討したい。

※ファミリーサポートセンターについて

問 今年9月から根室市ではじめて民間事業者によって運営開始されたが、登録会員の拡大や会員のサービス利用料負担の問題など様々な面で苦慮している。市として事業者側をしっかりと支援しながら、その時々課題に対して協力して具体的な対応を図っていくことが重要と考える。



市内のファミリーサポートセンターの様子

答 事業の運営方法等について事業者と幾度となく協議を重ねスタートしたが、会員拡大に関すること、利用料負担に関すること、会員同士の利用調整に関することなど様々な課題に早急に向き合っていかなければならない。市として事業者とともに内在する諸課題の解決に向けた事業の評価・検証を行い、会員及び事業者が円滑に運営できるようファミリーサポート事業を支援したい。

「土地利用規制法」について

問 根室市内では根室分屯基地周辺、牧之内訓練場周辺及び歯舞沖の島が区域案とされ、光洋町・昭和町をはじめ多くの住宅地が該当。自治体として政府に対して、住民へ直接説明を行うよう求めるべき。

答 法に基づく注視区域の指定に伴い、施設機能を阻害する行為に是正勧告や命令がされるほか、特別注視区域に指定された場合は200㎡以上の土地・建物の売買等の際に、国への事前届け出が必要となるが、日常生活や通常の社会・経済活動に支障をきたすものではないと考えている。住民や所有者に対する説明は、国が窓口（コールセンター）を開設し、直接対応することとされている。

代表
質問

市民クラブ

本田 俊治 議員



北方墓参事業の再開について

問 北方墓参事業はロシア側も人道的な措置として制裁対象項目とはしておらず、我が国が自ら中止した事業。経済面でもすべてが閉ざされておらず、高齢化が進む元島民の強い願いでもある北方墓参事業は、人道的な立場から再開に向け強力な要請活動が必要。

答 北方墓参をはじめ北方四島交流等事業が早期に再開されるよう、岡田北方担当大臣来根時に要望した。今後も、高齢化が著しい元島民の思いに寄り添い、あらゆる機会を捉え北方墓参の早期再開を国に対し強く要請する。

返還運動後継育成対策について

問 元島民の高齢化が進む中、返還運動の担い手を育てる取り組みは重要なテーマ。元島民二世、三世に加え多くの市民が返還運動に参加できるような市民ネットワークや強い想いをもち返還運動・活動を続ける市民を支える市独自の仕組みづくりに取り組むべき。

答 交流の再開を見据えた取り組みや北方四島に関する歴史的文化遺産である陸揚庫の保存・継承・活用等を通じた後継者育成等を進める。当市を訪れる修学旅行生に領土問題をわかりやすく伝えることのできる原点の地としての人材育成に取り組む。

地域センター病院としての役割を担うための診療体制について

問 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、改めて地域の医療体制のあり方が問われており、地域に必要な医療、特に公立病院の役割・機能の最適化や連携の強化、医師・看護師等の確保や働き方の改革が求められている。市立根室病院の現況の課題と確保対策も含め、今後の体制につ

いて伺う。

答 常勤医は19名体制で新医師臨床研修制度の導入以降で最多となった。一方、薬剤師、助産師、看護師等は依然として目標定数に達していない。特に看護師は今後も複数の退職者が見込まれるなど体制確保が危機的な状況である。今後、確保対策や職員の疲弊・離職防止に向け勤務環境改善に努める。

意見 医師招へい対策同様に医療従事者全体の確保対策、更には働き方改革を見据えた環境改善への取り組みが必要であり、市民にその実態・状況を伝えるなど、まちをあげた取り組みが必要。

健全かつ持続可能な行財政運営への取り組みについて

問 人口減少を見据えた中で、市政方針に掲げた政策目標とその展開を推進するためには、市民サービスの要である組織をどの様にまとめていくのか、市民の夢と希望を叶えるための財源確保対策をどの様に組み立て、健全かつ持続可能な行財政運営、行政のかじ取りを進めるのか。新庁舎の完成を見据えた行政改革の推進と市民サービスの充実強化への取り組みやふるさと応援関連基金の既存事業への充当額圧縮や義務的経費事業への活用ルール明確化等行財政改革への取り組みが必要。

答 新庁舎の完成を見据えスマートフォン等による事前申請を可能とする窓口支援システム、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付等オンライン申請システムの導入に向け取り組んでいる。行政サービスの充実・強化に向け行政デジタル化への対応に加え、行政改革を着実に推進するなど新庁舎建設と歩調を合わせ市民サービスの充実に努める。また、基金活用の圧縮などの意見については、財政健全化に向け必要な視点と捉えており、引き続き、市民生活の実情や影響度などを的確に把握し、状況を見極めながら見直しを行うなど財務体質の強化に努める。

代表
質問

市政クラブ

工藤 勝代 議員



0～2 歳児・保育料の減免制度の創設について

問

市長の所信表明の中にある「0～2 歳児・保育料の減免制度の創設」は歓迎できる政策であり、内容を伺う。

答

子育て世帯へ新たに 3 歳未満児の課税世帯の月額保育料を半額に減免。市内保育施設の人員配置や施設規模を総合的に判断し現行制度の中で経済的負担をしている方を支援するもの。

問

0～2 歳児の保護者の中には、保育園以外等に預けることで仕事を続けている方もいる。これらの方の利用料についても支援が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

答

幼児教育・保育無償化制度の恩恵を受けられない 3 歳未満児課税世帯の市内認可外保育施設等の利用は承知している。安心して子育てしやすい環境整備に向けて、利用する子育て世帯の実態把握に努めるとともに、支援策については、他市の状況を参考にし、調査・研究してまいりたい。

意見

認可外保育や一時保育・支援預かりを利用し、仕事に復帰できている親が存在している。幼い子を抱えての仕事の両立、保育先の柔軟な協力で成り立つ実態にご理解をいただき、0～2 歳児の保育への利用料の支援についても本制度の枠に取り入れていただきたい。

根室市が目指す*教育DXについて

問

*文部科学省 CBT システム (MEXC BT:メクビット) の登録や*学習 e ポータルの選定、また、自治体によっては A I ドリルの活用を進めるなど、急速にデジタ

ル化が進む時代となった。誰もがどこでも学べる環境の整備が急務であるが、取り組み内容を伺う。

答

【教育長】国は令和 5 年度の「全国学力・学習状況調査」について、一部科目をオンライン化する方針を示しており、オンライン上で学習や相談ができる、文部科学省 CBT システム「MEXC BT (メクビット)」の登録と、児童生徒の I C T 端末とシステムを繋ぐ「学習 e ポータル」の接続検証を 11 月末までと各自治体に求めており、これらの動きを踏まえ、国の「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、タブレット端末の持ち帰り、デジタル教科書や家庭学習に向けた A I ドリルの導入などについて、学校とも協議を進めており、当市における新たな価値を創出する「教育DX」を進めてまいりたい。



タブレット端末による
家庭学習のイメージ

中小企業向け人材確保対策について

問

「人材確保対策として奨学金返還支援等を行う企業等に対する助成制度の創設」と市長公約にあるが、制度設計を伺う。

答

大学への進学時に奨学金を利用した学生が就職後、奨学金の返還が長期間に渡る大きな負担について社会問題となっている。これを踏まえ、根室市としても人口減少を背景に企業の業種、業態や規模を問わず、労働力の確保が急務であるため、制度創設に取り組んでいる。制度設計は市独自の制度を基本とし、市内中小企業者等と市が共同で奨学金の返還支援を行うことを想定しており、事業者アンケート結果も参考として制度を完成させ、早期実現を目指す。

*教育DX：デジタル技術を活用した教育を行うことで、学校のあり方、教育手法、教職員の業務など、学校教育のあらゆる面を革新し、時代に対応した教育を確立すること。

*文部科学省 CBT システム MEXC BT (メクビット)：GIGA スクール構想により実現する 1 人 1 第端末を活用したデジタルならではの学びを実現するため、文部科学省が開発したオンライン学習システム。

*学習 e ポータル：日本の初等中等教育（学校教育）に適した共通で必要な学習管理機能を備えたソフトウェアシステム。メクビットをはじめ、デジタル教科書やその他のデジタル教材をあわせて利用することが可能となる。

代表
質問

大 地

遠藤 輝宣 議員



北方領土問題の中央要請について

問 「北方領土返還要求中央アピール行動」の政府要請について、どのような内容を要請する考えか伺う。

答 ロシアのウクライナ侵攻で平和条約交渉が中断され、30年続けてきた北方四島交流等事業などの合意が一方的に破棄されるなど、日ロ関係は極めて厳しい状況にあり、北方領土問題が置き去りにされ、関心が薄まることを懸念している。政府に対し、ウクライナ情勢の一日も早い収束と北方領土問題の解決に向けた平和条約締結交渉などの早期再開に最大限努めるよう要請する。

根室国後間海底電信線陸揚庫の取り組みについて

問 有形登録文化財「根室国後間海底電信線陸揚庫」の今後の取り組みについて伺う。



根室国後間海底電信線陸揚庫

答 北方領土対策に関する専門家会議に「陸揚庫の保存と活用を考える分科会」を設置し、保存と活用等に関する検討を行ってきた。現在、コンクリートの劣化度調査や陸揚庫を通じた北方領土問題の啓発促進に活用するため「プロモーション動画」の作成を進めている。来年度以降、分科会の提言などを踏まえ、修復・保存に取り組むとともに、プロモーション動画を活用した周知活動など積極的に行い、北方領土問題の啓発に繋げたい。

老人福祉センター建替えの方向性について

問 老人福祉センターの利用者から建て替えに関する要望を受け、市では種々検討していると聞いている。現時点での老人福祉センターの今後の方向性を伺う。

答 人口減少などから公共施設の複合化や統廃合などの計画的な取り組みが必要と考えている。こうした状況を踏まえ、今後の人口動態や利用者の利便性などを考慮し、老人福祉センター単独での建て替えではなく、総合的なアプローチが必要と考えており、移転場所の選定や施設規模、機能、複合化の考え方など市民の意見も聞きながら、移転新築の構想の検討を進めていく。

落石方面の交通空白地解消について

問 落石方面における交通空白地を解消するため、*予約運行型デマンド交通の運行なども考えられる。地域ニーズを把握し、交通弱者対策も含め研究してはどうか。

答 落石地区の交通需要を1日当たり20人程度と見込んだ場合、最適な輸送手段の選択やJR路線の運行状況も踏まえた効率的かつ多角的な視点からの検討も必要と考える。地域ニーズや提言のあった内容も踏まえながら調査研究を重ね、路線バスの空白の解消に繋げたい。

老朽化した北斗小学校について

問 文教厚生常任委員会で市内の学校を視察したが、北斗小学校の老朽化が著しく、建て替えも視野に入れた対応が必要であると感じた。義務教育学校の導入と合わせ、教育長の見解を伺う。

答 【教育長】北斗、成央小学校と光洋中学校は築50年以上を経過し老朽化が著しいため、建て替えも含めた検討が必要であると捉えている。現在、市街地の校舎整備について市長部局と協議検討を進めている。義務教育学校の導入も視野に、来年度策定の「学校適正配置計画」で今後の校舎整備に関する一定の方向性を示したい。

*予約運行型デマンド交通：バスや電車などのように、あらかじめ決まった時間帯に決まった停留所を回るのではなく、予約を入れて指定された時間に指定された場所へ送迎する交通サービス。

代表
質問

会派 紬

須崎 和貴 議員



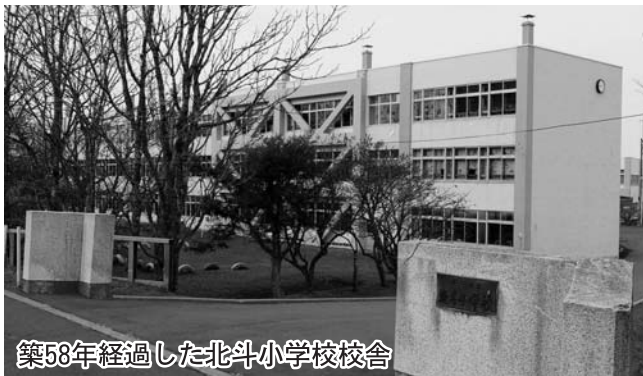
まちづくりは人づくり。老朽化した校舎に早期の対策を！

問

まちづくりは人づくりであり、教育・文化予算を確保し、根本となる学校施設を優先的に整備すべきではないか。特に、北斗・成央小学校の老朽化は以前から指摘があった。市長はこれらの校舎の新築整備を調査研究すると公約している。なぜ今、調査研究なのか。

答

これまで学校施設の維持補修に特化した1千万円の予算を計上するなど機能維持や安全性の確保に努めてきた。緊急を要するものはしっかり協議し対応したい。北斗小学校で先日、雨漏りの状況等を確認した。子どもたちが安心して過ごすための対策について、教育委員会と方向性を共有しながら進める必要がある。来年度策定予定の「根室市立学校適正配置計画」の策定過程で優先度、緊急度を整理していく。



築58年経過した北斗小学校校舎

子どもの意見を市政に反映させるしくみをつくるべき

問

来年4月にこども基本法施行、こども家庭庁が発足する。その課題は、子どもが意見を表明する機会や多様な社会活動に参画する機会を確保すること。将来のまちづくりを担う人材育成を考え、子どもの意見を市政に反映させる制度を検討するべきではないか。また、子ども施策の司令塔となる部署も必要だ。

答

法の目的は、大人になるまでの切れ目ない支援など総合的な施策の推進。子どもの意見の反映は基本理念の1つと認識している。そのため、庁内の役割の整理が必要と考えており、来年4月に向けて体制を見直し、子どもの意見を反映させる組織を含め、新たな体制で検討したい。

人口減対策について

問

市長は「0～2歳児保育料減免」、「(仮称)結婚新生活支援金」を公約としている。保育料は、いまだに家計の負担が大きいと聞くことから、保育料完全無償化に舵を切っていくべきではないか。また、根室で暮らせばどのようなサポートが受けられるか、支援策のロードマップ化が必要ではないか。

答

子育て世帯の経済的負担の軽減を実践してきたが、保育人材の確保に苦慮しながら保育所が運営されているのが現状。まずは0～2歳児の保育料を減免し、支えていく。また、若者からは家賃が高いとの意見があり、国の補助制度と市独自の支援策を併せ対策したい。支援策の周知は、情報の一元化など発信強化に努めてきた。今後さらなる周知に向け、創意工夫をしていく。

地域福祉の課題解決には教育との連動を

問

地域福祉の課題は、人材不足、障がい者就労問題、ボランティア不足。地域福祉の充実には、「すべての市民に最低限の幸福と社会的支援を」という精神とシステムが両立する状態でなければならない。これは福祉分野単一での解決は容易ではない。社会教育と連動した意識醸成が必要ではないか。

答

地域福祉には複合的な課題が存在し、福祉分野のみで解決が難しいケースがある。課題を抱えている方を地域全体で早期に支援する仕組みづくりは重要。社会福祉協議会ははじめ、社会教育分野を含む福祉以外の関係機関等と連動し、課題解決と市民意識の醸成に取り組みたい。

一般
質問

無所属

西田 浩一 議員



国定公園化と観光促進

問 野付半島、風蓮湖、根室半島の国定公園化をきっかけにＪＲ花咲線の観光面での利用促進など振興策に取り組むべきと思うが、市長の見解を伺う。

答 国定公園の実現で、国内客やインバウンドなど観光客獲得の追い風になるものと期待している。今後2030年の国定公園化に向け、野鳥観光を始め、豊かな自然環境や食、絶景のほか、ＪＲ花咲線の魅力発信など効果的な情報発信、機運の醸成に努めてまいりたい。



空から見た春国岱

一般
質問

日本共産党根室市議会議員団

鈴木 一彦 議員



市長の「国葬」出席について

問 安倍元首相の「国葬」に関しては、実施に当たっての法的根拠がないこと、憲法第19条の「内心の自由」や第14条の「法の下での平等」に違反するなどの理由で、世論調査では国民の約6割がその実施に反対していた。国民の半数以上が反対していた「国葬」に、市長が公務として出席したことは問題であると考えて。「国葬」に出席した理由、根拠について伺う。

答 北方領土返還要求原点の地の市長として、また、北隣協の会長として案内をいただいたものと受け止め出席したところ。これまでも北方領土問題で尽力された方の葬儀等には極力出席してきた。この度も、北方領土問題の解決に向けた生前のご尽力に

太陽光発電施設に関する条例の検討

問 標津町は、太陽光発電施設に関する条例を制定した。国定公園化に向け、市も条例を制定すべきではないか。

答 自然環境や景観の保全を目的に再生可能エネルギー発電施設の設置に抑制的な条例の制定が増加傾向にある。民間の土地活用に制約をかける私権の制限といった側面もあり、慎重な対応が必要。国や他自治体の動向を注視し、調査・研究したい。

農道整備に向けた現状について

問 酪農振興に向けた未整備路線の整備についてどうなっているか。

答 農協から17路線の舗装整備の要望が寄せられ、優先度の高い市道・婦羅理オンネップ線、約5キロの舗装化について道と協議し、令和7年度事業着手に向けた実施計画の策定準備を進めている。事業費は約12億円で、うち22.5%の2億7千万円が市負担となる見通し。

対し、ご家族への弔意と遺影に直接感謝の意と哀悼の誠を捧げ、今後いかなる困難があろうとも原点の地の責務をしっかりと果たしていくとともに、返還運動にまい進することを誓ってきたところである。

義務教育学校の現状と今後の方向性について

問 歯舞学園の開校から2年半が経過した。義務教育学校のメリット、デメリット等を踏まえ、歯舞学園における実践を通して義務教育学校についてどのように評価されているか見解を伺うとともに、現在ある小中併置校の今後の計画、方向性について伺う。

答 【教育長】専科教員の乗り入れによる授業で学力向上が図られたり、生徒指導案件が減少するなど顕著な成果が見られた。義務教育学校は、特色ある教育活動が可能となることからその導入効果は高いと認識しており、海星小中学校は令和5年度から、他の小中併置校も準備が整い次第、導入に向けて検討・協議を進める考えである。

一般
質問

会派 純

久保田 陽 議員



近助タクシーが通院を救う！

問

落石地区の住民から高齢者世帯や独居世帯の住民の通院等移動に関する行政支援等についての相談があった。この地区は列車の運行はあるがバス路線はない。落石西地区の住民が駅まで徒歩で行くには若者でも大変である。そもそも足腰が弱い高齢者は、目的地までの移動に送迎を必要としており、この先自動車運転免許証自主返納者の増加も加わり、この課題は大きくなっていくものと推察する。国内事例には、福井県永平寺町も同様に交通空白地域であり、高齢者など通院や買い物に苦慮していた。町では、地域住民が有償で移動を助ける国の制度を利用し、今年 5 月からモデル

事業として運用を始めている（「近助タクシー」）。概要では、地域住民自ら運転資格を取得し、1 日 8 往復する運行を事前登録した住民を移送先まで送り届ける。この取り組みは、地域住民にとって有益な移動として効果を上げている。このような取り組みを早期実現に向け検討をするよう要望するとともに、近助タクシー導入の考えについて市長に意見を求めたい。

答

市内全体の公共交通のあり方を協議し、「根室市地域公共交通計画」を取りまとめ、長期の視点で対策を講じていきたい。現状、高齢化率が35.5%となり 3 人に 1 人が高齢者であり、自家用車を利用できない高齢者の増加が予測されている。まちづくりや福祉の幅広い分野から重要な課題と認識しており、現在交通ニーズ調査やバスなどの乗降調査を踏まえ計画策定を進めている。今後、提案を含め持続可能な公共交通に繋げていきたい。

8 月緊急議会、10 月開会議会及び10 月定例月議会の会議日程及び質疑内容等

8 月緊急議会 令和 4 年 8 月12日(金)《1 日間》

○議題

議案	条 例	根室市病院事業使用料手数料及びその他の諸料金徴収条例の一部を改正する条例	【全会一致で可決】
	予算関係	令和 4 年度根室市一般会計補正予算（第 3 号）	
		令和 4 年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第 2 号）	
		令和 4 年度根室市農業用水事業特別会計補正予算（第 1 号）	
		令和 4 年度根室市水道事業会計補正予算（第 2 号）	
		令和 4 年度根室市病院事業会計補正予算（第 2 号）	

○主な意見・質疑の内容

「令和 4 年度根室市一般会計補正予算（第 3 号）」

- ・訪問入浴介護サービス利用の今後の見通しと次年度以降の取り組み等について
- ・新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画に関わる令和 4 年度事業規模及び予算規模と今後の考え等について

10 月開会議会 令和 4 年10月 6 日(木)《1 日間》

○議題

会 期	令和 4 年10月 6 日から令和 5 年 8 月31日までの330日間		【全会一致で可決】
議案	人 事	根室市副市長の選任について	
	予算関係	令和 4 年度根室市一般会計補正予算（第 4 号）	

○主な意見・質疑の内容

「令和 4 年度根室市一般会計補正予算（第 4 号）」

- ・オミクロン株対応ワクチンの接種期間及び接種会場となる総合文化会館への影響等について
- ・ワクチン接種体制整備に係る増員措置の基本的な考え方等について

10月定例月議会 令和 4 年10月13日(木)～11月21日(月)《40日間》

■10月定例月議会において全会一致で同意、可決及び認定された議案・意見書

議案	人 事	根室市監査委員の選任について
	条 例	根室市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
		根室市議会議員及び根室市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
		根室市手数料条例の一部を改正する条例
		根室市重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
	単行議案	損害賠償の額の決定及び和解について〔追加議案〕
	予算関係	令和４年度根室市一般会計補正予算（第５号）
		令和４年度根室市水道事業会計補正予算（第３号）
		令和４年度根室市下水道事業会計補正予算（第２号）
		令和４年度根室市一般会計補正予算（第６号）〔追加議案〕
		令和４年度根室市農業用水事業特別会計補正予算（第２号）〔追加議案〕
		令和４年度根室市水道事業会計補正予算（第４号）〔追加議案〕
	決算関係	令和３年度根室市港湾整備事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
		令和３年度根室市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
認定	決算関係	令和３年度根室市一般会計歳入歳出決算の認定について
		令和３年度根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
		令和３年度根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
		令和３年度根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について
		令和３年度根室市下水道事業会計の決算認定について
		令和３年度根室市病院事業会計の決算認定について
意見書案	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書	

■10月定例月議会において賛成多数で可決及び認定された議案・意見書 [○：賛成、×：反対、－：欠席(退席)]

議 件 名 ・ 意 見 書			創新	市政	大地	共産	会派軸	市民	西田	保坂
請 願		農業生産資材高騰対策を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	×
認 定	決算関係	令和 3 年度根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	×
		令和 3 年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について	○	○	○	×	○	○	○	○
		令和 3 年度根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	×	○	○	○	○
意見書案		道教委「これからの高校づくりに関する指針」を抜本的に見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書	○	○	×	○	○	○	×	×
		世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の霊感商法などによる被害者を救済するとともに、政治との癒着を究明することを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	×

■10月定例月議会において報告された議件

議件名		
報告	決算関係	令和 3 年度根室市各会計決算に関する報告について
		令和 3 年度根室市特定目的基金運用状況に関する報告について
		令和 3 年度根室市健全化判断比率について
		令和 3 年度根室市各公営企業会計資金不足比率について
	そ の 他	株式会社根室市観光開発公社の経営状況報告について
		教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価に関する報告について
専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）〔追加議案〕		

○主な議案・質疑の内容

●総務経済常任委員会（審査件数：4 件）

「根室市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例」

- ・育児休業の取得の柔軟化における具体的な内容について
- 「農業生産資材高騰対策を求める請願」
- ・請願項目に対して措置しうる具体的な取り組みについて
- ・他の産業分野への支援のあり方に対する考え方について

●予算審査特別委員会（審査件数：6 件）

「令和 4 年度根室市一般会計補正予算（第 5 号）」

- ・ふるさと応援指定寄附金の受け入れ状況及び傾向について
- ・赤潮対策に係る国等に対する支援要請を含む今後の見通しについて

「令和 4 年度根室市水道事業会計補正予算（第 3 号）」

- ・委託業務の範囲及び設計に係る基本的な考え方について

「令和 4 年度根室市下水道事業会計補正予算（第 2 号）」

- ・委託料の設計に係る基本的な考え方について

「令和 4 年度根室市一般会計補正予算（第 6 号）」〔追加議案〕

- ・福祉灯油に係る補正内容と給付対象拡大の範囲及び給付額設定の考え方について

◆一般会計決算審査特別委員会

○令和 3 年度根室市一般会計歳入歳出決算の認定について

【総 務 費】・人づくり・まちづくり補助に係る目的と制度の拡充内容等について

- ・市民の避難意識高揚に向けた取り組みについて

【民 生 費】・訪問入浴サービス業務の実施体制とマンパワー確保の重要性等について

- ・子ども発達支援業務の内容及び専門職の派遣と今後の見通しについて

【衛 生 費】・母子手帳アプリを活用した情報発信と利用促進の取り組みについて

- ・市内全域における野狐対策に対する考え方について

【労 働 費】・若年者等定住・就職奨励に係る補助対象要件と制度周知及び公共職業安定所との連携について

- ・財源を有効活用する観点での勤労者福祉基金積立額縮減の検討について

【農林水産業費】・エゾシカの市街地における出現状況と被害対策について

- ・ねむろ水産物の販路拡大や流通促進等に向けた取り組みについて

【商 工 費】・プレミアム付き商品券の市中経済へのより有効な活用について

- ・観光協会の体制と市との関わり及び役割分担について

【土 木 費】・道路維持補修事業の内容と計画に対する進捗状況について

- ・市営住宅維持管理事業の内容と進捗状況及び公営住宅等長寿命化計画に基づく今後の進め方について

【消 防 費】・転院搬送に係る市立病院との連携と役割分担について

- ・消防団装備の充実に対する考え方について

【教 育 費】・学校におけるタブレットの具体的な活用内容と評価について

- ・総合文化会館整備に係るこれまでの実績と今後の計画について

【公債費等】・令和 3 年度末市債残高と今後の見通し及び将来を見据えた市債発行の考え方について

【歳 入】・ふるさと納税制度の今後の運用に係る基本的な考え方について

◆各事業・特別会計決算審査特別委員会

○令和 3 年度根室市港湾整備事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

- ・水産上屋整備に係る今後の財源対策の検討状況等について
- ・会計運営に対する基本姿勢と今後の方向性等について

○令和 3 年度根室市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

- ・今後の建設改良費への投資と内部留保資金の状況について
- ・給水人口減少を見据えた今後の経営の見通しについて

○令和 3 年度根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について

- ・運転免許証を更新しないことによりハイヤー乗車券が支給されない方への対応等について

○令和 3 年度根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について

- ・新型コロナウイルスに係る保険税減免実績に対する評価について
- ・都道府県の財政運営主体化に伴う国保会計への影響等について

●文教厚生常任委員会（審査件数：2 件）

「根室市重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」

- ・3 割負担者の条例改正後の自己負担割合について
- 「損害賠償の額の決定及び和解について」
- ・職員に対する安全運転啓発と今後の事故防止対策等について

令和4年7月～12月 議会活動・委員会活動

議会全体の活動

- ・西銘大臣（沖縄・北方）来根（7/13-14）
- ・姉妹都市の黒部市議会が視察（7/13-15）
- ・歯舞地区の湿原を視察（7/20）
- ・岡田大臣（沖縄・北方）来根（9/28）
- ・北方領土返還要求中央アピール行進（12/1）

総務経済常任委員会

- ・委員協議会（9/21）
- ・歯舞漁港高度衛生管理型施設を視察（9/29）
- ・委員協議会（10/13）

文教厚生常任委員会

- ・老人福祉センターを視察（7/25）
- ・委員協議会（8/2）
- ・社会福祉協議会との懇談（8/25）
- ・委員協議会（9/9）
- ・市内の小学校等を視察（9/12・13）
- ・委員協議会（10/27）

北方領土・水産対策特別委員会

- ・委員協議会（7/1）
- ・元島民及び後継者等との懇談（10/7）

根室市議会からのお知らせ

●本誌が令和5年1月発行となった理由について

令和4年9月の市長改選や新型コロナウイルス感染症拡大などの影響により、本誌掲載予定の10月定例会議の日程が11月21日まで延長されたことから、例年12月1日の発行を1ヵ月延期し令和5年1月1日とさせていただきます。

●本会議・委員会の傍聴について

＝ 根室市議会は市役所3階です ＝

議会の本会議や各委員会は傍聴することができますので、ぜひお気軽にお越しください。

なお、傍聴の際には、新型コロナウイルス感染症予防のため、マスクを着用いただきますようお願いいたします。

●市議会ホームページとフェイスブックページのご案内

根室市議会は「市民に開かれた議会」を目指す議会改革の取り組みとして、市議会ホームページ、フェイスブックページを開設し、市議会のさまざまな活動などを積極的に発信してまいりますので、ぜひご覧ください。



■ホームページ



■フェイスブックページ

■市議会ホームページ

根室市議会

検索

■フェイスブックページ <https://www.facebook.com/nemuro.shigikai>

代表質問と一般質問

議員活動で一般的な質疑が、会派を代表して行う代表質問と議員個々が行う一般質問と言えるでしょう。

代表質問は、毎年度の当初予算を審議する会議で市長が行う市政方針、または市長当選後初めての議会で市長が行う所信表明に対し、各会派の代表が主に街づくりの指針である政策について質疑を行うものです。また、一般質問は、定例会議会ごとに議員個々が市の一般事務全般について市長の考えを質す質問のことをいいます。

根室市議会では、質問と答弁を繰り返す「一問一答方式」を採用しています。これは、市長と議員のやりとりを簡潔に、出来るだけ分かり易くするのが目的です。

なお、年4回の定例会議会の間でも、必要に応じ文書で一般質問と同様に市長等に質問を行う「文書質問」もできます。また、市長等は質問や質疑中に議員に対して、質問の趣旨の確認や議員の考え方を問い返すなど議論を明確にすることができるよう「反問権」が与えられています。